自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2015年2月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

新生銀行

〒103-8303　東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール　0120-456-860

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒108-8020　東京都港区白金1-17-3
TEL　0120-933-399
アクサ生命ホームページ　http://www.axa.co.jp/

2015年2月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型(PD)
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	6.28%	4.98%	16.55%	21.10%	▲3.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

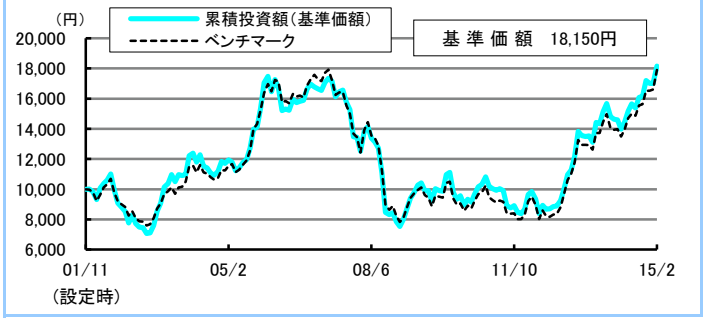
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形　　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年2月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	6.66%	5.50%	18.08%	24.09%	81.50%
ベンチマーク	7.71%	8.22%	20.28%	28.31%	78.88%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込)

第 9期(2010.11.30)	0円
第 10期(2011.11.30)	0円
第 11期(2012.11.30)	0円
第 12期(2013.12.02)	0円
第 13期(2014.12.01)	0円

純資産総額	838.8 億円	(2015年2月27日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2015年1月30日現在)

	銘 柄	業 種	比率
1	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	3.6%
2	日立製作所	電気機器	3.2%
3	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸ	情報・通信業	3.0%
4	日本電産	電気機器	2.6%
5	東レ	繊維製品	2.6%
6	ﾏｷﾀ	機械	2.4%
7	ｼﾏﾉ	輸送用機器	2.3%
8	三菱重工業	機械	2.1%
9	横河電機	電気機器	2.1%
10	ﾀﾞｲｷﾝ工業	機械	1.8%

(組入銘柄数 : 254)　　上位10銘柄合計 25.6%
(対純資産総額比率)

＜運用コメント＞

当月の東京株式市場は、月初こそ調整したものの、その後は連日のように上値追いを続け、大幅高となりました。10-12月期実質国内総生産(GDP)統計など米国マクロ指標の下振れや、円高気味に推移する為替の動きが嫌気され、当月の日本株は下落して始まりました。しかし、原油価格の底入れや米国株の急伸によって世界景気の先行きに対する悲観的な見方が後退すると、早々に反発へと転じました。そして中旬に入り、ギリシャ情勢に対する懸念が和らぐ中、為替が円安・ドル高方向に戻すと、日本株の上昇に弾みがつく形となりました。国内景気や企業業績の改善に加え、相次ぐ株主還元策強化の動きが投資家心理を明るくさせ、海外投資家の買い意欲も一気に高まりました。日経平均株価は2007年7月の前回高値を更新、さらに上昇を続けた日本株は、そのまま高値引けにて当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が＋7.71%、日経平均株価は＋6.36%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年1月30日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	98.5%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.4%

＜市場別組入状況＞

東証1部	96.7%
東証2部	0.6%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.9%
その他市場	0.3%

＜組入上位5業種＞

電気機器	22.2%
機械	10.5%
輸送用機器	10.0%
化学	5.5%
サービス業	5.3%

(対純資産総額比率)

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2015年2月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	0.84%	4.08%	5.03%	4.44%	▲22.33%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	0.96%	4.57%	5.97%	6.21%	106.70%
JASDAQ インデックス	3.84%	3.76%	3.36%	9.22%	45.48%
差　異	▲ 2.88%	0.81%	2.60%	▲ 3.02%	61.22%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬（純資産総額に対して年率0.756%（税抜0.7%））控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	94.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.8%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	54.33億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	59.7%
東証二部	11.6%
JASDAQ	13.7%
その他市場	9.3%
現金・その他	5.8%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	24.8%
2	情報・通信業	12.3%
3	小売業	11.3%
4	卸売業	11.3%
5	機械	7.4%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数　55銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	サイバーエージェント	サービス業	5.6%
2	朝日インテック	精密機器	4.5%
3	東祥	サービス業	3.7%
4	シークス	卸売業	3.6%
5	あい　ホールディングス	卸売業	3.5%
6	ピーシーデポコーポレーション	小売業	3.4%
7	エスアールジータカミヤ	サービス業	3.4%
8	エイチ・アイ・エス	サービス業	2.4%
9	五洋建設	建設業	2.4%
10	日本アクア	建設業	2.3%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

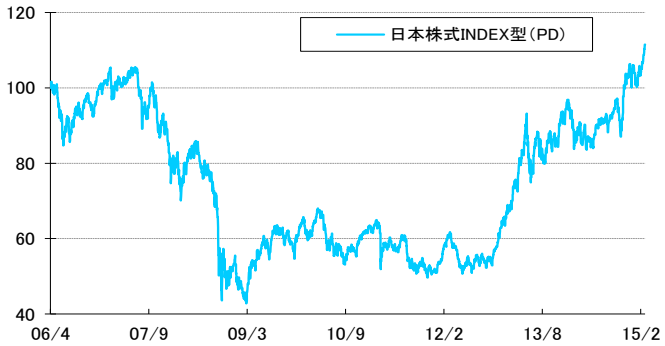
<市場概況と運用状況>
２月の国内株式市場は、国内の景況感の底打ち観測や企業の積極的な株主還元策の発表などを背景に力強い上昇となりました。日経平均株価指数は2000年４月以来の高水準となりました。一方、中小型株式市場では、東証マザーズ指数の騰落率がマイナスになるなど、TOPIXなどの他の株価指数を大幅に下回りました。２月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2015年度に向けて高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。
<今後の見通しと運用方針>
今後の中小型株市場は、短期的な過熱感が指摘されるものの堅調な展開を想定しています。円安や原油安の恩恵が2015年１月－３月期以降の決算により大きく反映されることが期待されます。国内景気に関しては、消費税増税後の反動により落ち込んだ住宅着工に回復の兆しがみられ、また春以降はガソリン代や電気料金の引き下げに加え、賃上げと資産価格の上昇により個人消費が持ち直すことが見込まれます。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2015年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2015年2月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	6.05%	7.44%	21.43%	26.02%	11.49%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	7.75%	22.55%	28.27%	26.36%	6.90%
日経平均株価（225種・東証）	7.66%	21.87%	26.66%	24.58%	5.76%
差異	0.09%	0.68%	1.61%	1.78%	1.14%

＜純資産総額＞

純資産総額	107.78億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	18.22%
2	小売業	12.09%
3	情報・通信業	10.74%
4	化学	7.87%
5	輸送用機器	7.24%
6	医薬品	7.00%
7	機械	4.99%
8	食料品	4.64%
9	精密機器	2.79%
10	サービス業	2.75%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	9.64%
2	ファナック	4.78%
3	ソフトバンク	4.60%
4	KDDI	3.45%
5	京セラ	2.51%
6	アステラス製薬	1.98%
7	東京エレクトロン	1.87%
8	TDK	1.75%
9	信越化学工業	1.71%
10	トヨタ自動車	1.68%

（組入銘柄数 ： 225）
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.66%
一部上場	99.66%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.38%
株式実質	100.04%
現金その他	0.34%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

２月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス6.36%と上昇しました。
１月末に発表された米国の2014年10～12月期GDPが市場予想を下回ったことや円高傾向となったことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、原油価格に下げ止まり感が広がったことや、市場予想を上回った2014年12月の機械受注統計などを受けて国内の景況感が改善傾向となったこと、為替が円安へ転じたこと、また、ギリシャ情勢では欧州連合（EU）による金融支援の延長が合意に至り緊迫感が緩和したことなどが支援材料となり、株価は上昇基調が続きました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2015年2月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	5.40%	2.17%	16.08%	23.83%	47.34%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.7%
投資信託等	96.3%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	5.70%	2.44%	17.42%	26.51%	139.72%
MSCIコクサイ・インデックス	5.51%	2.13%	16.66%	24.29%	－
差　異	0.18%	0.30%	0.76%	2.21%	－

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	2.4%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.2%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.9%
5	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.8%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	NOVARTIS-REG	スイス	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.7%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜純資産総額＞

純資産総額	2,115（百万円）

＜資産配分＞

株式	96.9%
先物取引	3.0%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,322

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	61.1%
イギリス	8.4%
カナダ	4.0%
フランス	3.9%
ドイツ	3.7%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	19.8%
情報技術	13.3%
ヘルスケア	13.2%
一般消費財・サービス	11.5%
生活必需品	9.9%

＜運用コメント＞

①米国
2月の米国株式市場は大きく上昇しました。月の前半は①雇用統計をはじめとした経済指標が良好な結果となったこと、②前月まで大きく下落していた原油価格が下げ止まりの兆しをみせたこと－などから、エネルギー株を中心として株式市場は上昇しました。月の後半は①米連邦準備理事会（FRB）が利上げの時期を慎重に見極めるとの認識を示したこと、②ウクライナにおける停戦合意、③ギリシャの金融支援延長が決定されたこと－などが投資家に好感され、月を通じて上昇基調で推移しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が＋5.64%、S＆P500種指数が＋5.49%、ナスダック総合指数が＋7.08%となりました。

②欧州
2月の欧州主要株式市場は大きく上昇しました。月の前半は、原油価格が反発の兆しを見せたことから欧州主要国でもエネルギー株が反発、株式市場の上昇を主導しました。中旬から月末にかけては、①ユーロ圏の2014年10月－12月期実質国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったこと、②ウクライナの停戦合意の発表、③ギリシャ金融支援を4カ月延長する旨を合意したこと－などが好感され、欧州主要株式市場は前月末比大きく上昇して月末を迎えました。特に、ドイツの株価は前月に引き続き過去最高値を更新しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が＋2.92%、ドイツDAX指数が＋6.61%、フランスCAC指数が＋7.54%となりました。

③アジア
2月のアジア主要株式市場は上昇しました。香港市場は、月の前半は中国人民銀行の預金準備率の引き下げなどを好感する一方で、1月の中国の輸出入が不振だったことなどから強弱感が交錯し、もみ合いの展開となりました。中旬以降は①ウクライナ停戦合意などに伴う欧米株式市場の上昇、②製造業の景況感改善、③中国政府の景気対策への期待－などが好感され、月間では上昇しました。シンガポール市場は、中国の利下げや欧米株式市場が軒並み上昇したことを背景に、月を通じて上昇基調で推移しました。オーストラリア市場は、国内景気の悪化懸念などを背景にオーストラリア準備銀行（RBA）が利下げを決定したことなどを受け、堅調に推移しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が＋1.29%、シンガポールST指数が＋0.34%、オーストラリア全普通株指数が＋6.25%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2015年2月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	3.18%	7.64%	23.89%	34.05%	69.91%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	2.8%
投資信託等	97.2%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）

（運用会社：HSBC投信株式会社）

HSBC チャイナファンドVAⅡ基準価額の推移（設定来）

2004年10月4日～2015年2月27日

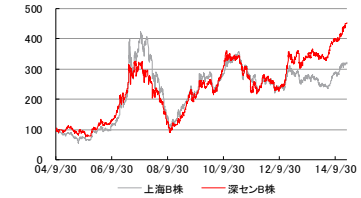
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）

2004年10月4日～2015年2月末日

上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）

2004年9月30日～2015年2月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移（香港ドル/円）

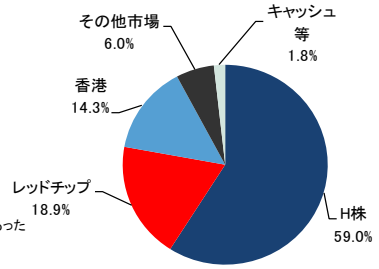
2004年10月4日～2015年2月27日

出所：為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.6%
保険	13.4%
ソフトウェア・サービス	11.2%
不動産	8.9%
自動車・自動車部品	7.5%
資本財	6.0%
電気通信サービス	5.4%
エネルギー	5.1%
公益事業	4.7%
運輸	2.5%
ヘルスケア機器・サービス	1.9%
各種金融	1.7%
その他	4.2%
キャッシュ等	1.8%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

【2月の中国株式市場：堅調に推移】

2月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比＋4.2%の12,227.8、レッドチップ指数が同＋3.7%の4,671.4となりました。※

中国の利下げ及び追加緩和観測、米国の早期利上げ観測の後退などがプラス要因となりました。

※指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値（終値ベース）をもとに算出。

【運用状況：基準価額は3.4%の上昇】

2月の基準価額の騰落率は、前月末比＋3.4%となり、参考指標の＋4.1%を下回りました。

セクター別では、IT及び公益のオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトがマイナス寄与した一方、生活必需品のアンダーウェイトはプラス寄与しました。

【今後の見通し：株式市場は堅調な展開を予想】

中央銀行は今後も景気の動向を注視しつつ、追加利下げ、預金準備率引き下げなどの緩和措置を行う可能性が高く、これが株式市場の上昇を支えると見ています。

また、政府が最優先課題として取り組んでいる社会構造改革も、政府系企業の経営効率化、代替エネルギーの推進などを通じて株式市場の上昇要因になると見ています。

【投資戦略：個別セクター・銘柄にも注目】

当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター（政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など）、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

その中でも、技術革新が速いインターネットなどのIT関連および電気自動車、新エネルギーなど環境関連の銘柄に注目しています。

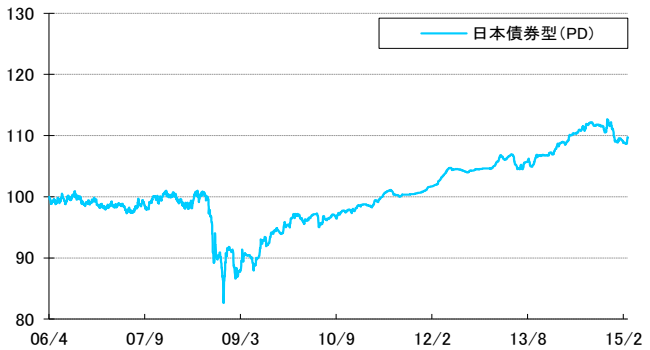
※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2015年2月末現在

特別勘定名称	日本債券型(PD)
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.60%	▲1.68%	▲1.68%	0.70%	9.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

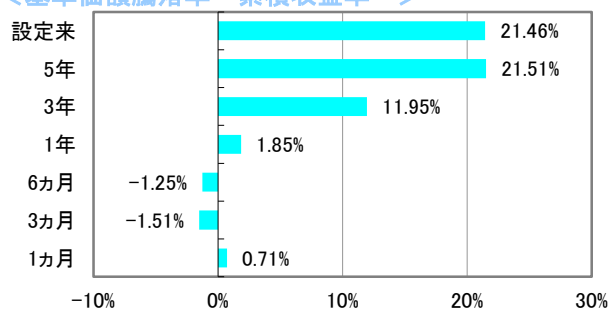
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額騰落率－累積収益率－＞



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜資産構成比率＞

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	8.78年

国内債現物	95.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	56.7%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	30.4%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.5%
4				
5				

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	95.6%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境
２月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。主な要因は以下の通りです。
『既に起こった物価の変動要因』の概況:２月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といいます。)は前月末対比下落しました(マイナス要因)。
『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況:第19回物価連動国債(以下、「第19回債」といいます。)の期待インフレ率は上昇しました。月初0.7%台後半で始まった第19回債の期待インフレ率は、原油価格の下落傾向がいったん落ち着いたこと等を背景に上昇し、0.9%台半ばで月末を迎えました(プラス要因)。
『金利の変動要因』の概況:新発10年国債利回り(国内長期金利)は日銀による早期の追加金融緩和期待が後退したこと等を背景に上昇しました(マイナス要因)。

※1　物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。例えば、第19回債の場合では、同銘柄とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況
将来予想される物価の変動要因のプラス寄与を主因に基準価額は前月末対比上昇しました。
当ファンドではマザーファンドを通じ前月末のポートフォリオを概ね維持しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を96%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.8年程度としました。

■今後の運用方針
物価連動国債の投資環境は、短期的には不透明な状況が続くものの、中長期的に良好な展開を想定します。
短期的には、コアCPIは原油価格の低迷により先行き下振れる可能性があることや、春にかけて季節性の影響により前月対比では低下傾向となると見込まれること、などが下押し材料になると考えます。一方で、①日銀は金融緩和政策を通じて、今後も物価目標達成を目指すものと見込むことや、②原油価格の低下はやや長い目でみれば購買力の上昇を通じて経済にプラスとなり、将来の物価押し上げ要因になると考えること、などから中長期的に物価は上昇傾向で推移するものと予想します。
このような見通しの下、組入比率を高位に維持しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2015年2月末現在

特別勘定名称	世界債券型（PD）
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型（PD）	0.27%	▲0.56%	9.43%	13.24%	24.50%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：国際投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞（課税前分配金再投資換算基準価額）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	0.4%	▲ 0.3%	10.5%	15.3%	43.6%	70.1%
ｼﾃｨ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ、日本を含む）	0.2%	▲ 0.9%	8.0%	12.0%	41.0%	74.0%
差異	0.1%	0.6%	2.5%	3.3%	2.6%	▲ 3.9%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	98.7%
現金+現先+その他	1.3%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
（1） アメリカ国債	4.1%	US ﾄﾞﾙ	1.3
（2） アメリカ国債	4.0%	US ﾄﾞﾙ	5.5
（3） ベルギー国債	3.2%	ﾕｰﾛ	13.1
（4） アメリカ国債	3.0%	US ﾄﾞﾙ	29.0
（5） アメリカ国債	2.3%	US ﾄﾞﾙ	1.6
（6） アメリカ国債	2.2%	US ﾄﾞﾙ	1.0
（7） イギリス国債	2.1%	英 ﾎﾟﾝﾄﾞ	2.5
（8） 欧州投資銀行（EIB）	2.0%	英 ﾎﾟﾝﾄﾞ	2.5
（9） アメリカ国債	2.0%	US ﾄﾞﾙ	29.5
（10） アメリカ国債	1.9%	US ﾄﾞﾙ	4.5

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	46.3%
ユーロ	18.5%
英ポンド	10.4%
日本円	8.1%
その他	16.7%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞
債券市場では、米国の良好な雇用統計などを受けて、米国などの金利が上昇した一方、量的金融緩和の実施を控えたユーロ圏のドイツやフランスなどでは金利が低下しました。為替市場では、原油価格の下げ止まりや株高などによる投資家のリスク選好姿勢の強まりから、多くの主要国通貨が円に対して上昇しました。一方、金融緩和を受けてユーロやスウェーデン・クローナなどが円に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、米国や英国、メキシコなどをオーバーウエイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウエイトとしています。

＜今後の運用方針＞
国別配分では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高が想定される米国やメキシコなどを重視する方針です。主要国の通貨に対し短期的には通貨の調整局面が想定されるユーロ圏については、為替ヘッジを一部実施するなど配分を少なめとする方針です。また、デュレーションに関しては、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有を継続する方針です。特にユーロ圏では、ドイツに比べて利回りが高いベルギーおよびアイルランドの国債などを多めに保有する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2015年2月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型（PD）
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型（PD）	2.79%	0.87%	11.27%	15.33%	80.28%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.6%
投資信託等	96.4%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）

（出所：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	3.0%	1.1%	12.2%	17.2%	120.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.7億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.8%
平均直利	8.0%
平均最終利回り	7.9%
平均デュレーション	4.3年

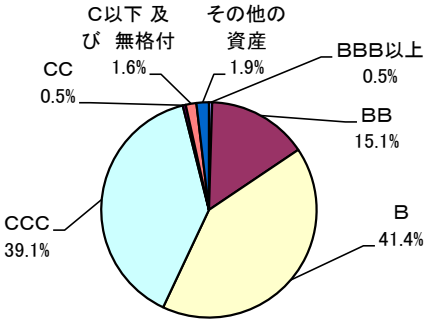
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
・デュレーション ： 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種別配分＞

業種	純資産比
通信	11.1%
金融	10.0%
建設	8.7%
石油・ガス	7.3%
ビジネス・サービス	5.7%
その他の業種	55.3%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



＜組入上位10銘柄＞ （組入銘柄数 679 銘柄）

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	LEVEL 3 FINANCING INC	8.125%	通信	B	1.2%
2	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.0%
3	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
4	HD SUPPLY INC	11.500%	建設	CCC	0.8%
5	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.8%
6	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.7%
7	SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	B	0.7%
8	REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	9.875%	容器・ガラス製品	CCC	0.7%
9	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.7%
10	STANDARD PACIFIC CORP	8.375%	建設	B	0.6%

※格付はＳ＆Ｐ社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜運用コメント＞

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、1月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや、一部米国企業の決算が堅調だったことに加え、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言において、政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたことを受けて、投資家のリスク許容度が改善したことなどから上昇し、月間で値上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、+3.0%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル高・円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組み入れを維持し、98.1%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債発行体は内需企業が多いことから、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見通しはポジティブです。企業は積極的に借換えを行なうことで債務償還を先延ばしにしていることから、デフォルト（債務不履行）率は今後も低水準で推移すると考えられます。コモディティ価格の下落は米国にとってインフレ低下圧力となっており、今後の金利上昇（債券価格は下落）は緩やかなペースと予想されます。金利上昇局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション（金利感応度）の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。直近売られ過ぎで割安感の高まったBB格の銘柄を選別して組み入れ、CCC格の銘柄は特にデュレーションの短い銘柄を選好する方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

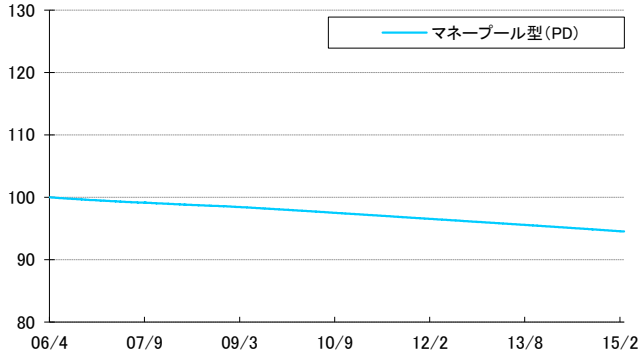
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2015年2月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.06%	▲0.18%	▲0.37%	▲0.74%	▲5.49%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	10.2%
投資信託等	89.8%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

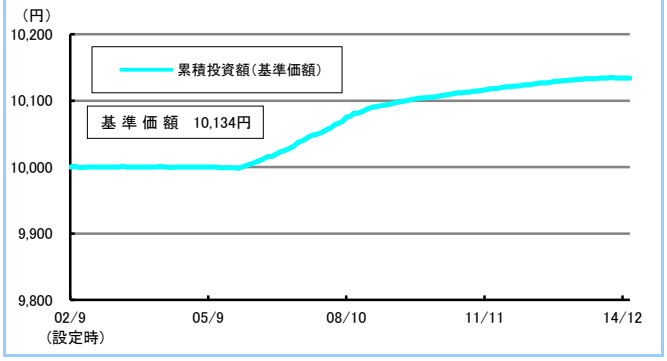
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2015年2月27日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	116.0 億円	（2015年2月27日現在）

商品概要

形　　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2015年2月27日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	1.34%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第　9期	(2010. 11. 30) ----------	0円
第 10期	(2011. 11. 30) ----------	0円
第 11期	(2012. 11. 30) ----------	0円
第 12期	(2013. 12. 02) ----------	0円
第 13期	(2014. 12. 01) ----------	0円

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2015年1月30日現在）

＜資産別組入状況＞

債券	50.4%
CP	－
CD	－
現金・その他	49.6%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	50.4%
A	－
現金・その他	49.6%

平均残存日数	43.97日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対純資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2015年1月30日現在）

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第492回 国庫短期証券 2015/02/16	債券	AA/Aa	18.5%
2	第500回 国庫短期証券 2015/03/23	債券	AA/Aa	13.3%
3	第504回 国庫短期証券 2015/04/13	債券	AA/Aa	12.6%
4	第502回 国庫短期証券 2015/03/30	債券	AA/Aa	3.7%
5	第493回 国庫短期証券 2015/02/23	債券	AA/Aa	1.5%
6	第497回 国庫短期証券 2015/03/16	債券	AA/Aa	0.7%
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－

（ 組入銘柄数 ： 6 ）　上位10銘柄合計　50.4%
（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%**を超過した場合のみ、**超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.9504%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.756%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.432%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.432%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.2096%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.2592%～0.378%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.918%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.134%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.00918%～0.54%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。

アクサ生命保険株式会社